

令和元年度鳥取市創生総合戦略評価 質問等への回答

資料6-2

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
1	しごとづくり	2	コロナ危機で求人倍率が下がっており、抜本的な戦略見直しが必要	森原委員	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超える状況が続いてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域の求人数が急速に減少しており、安定した正規雇用を創造していくことが重要であると考えます。アフターコロナの社会を見据え、内需主導型地域経済への転換やサプライチェーンの再構築、持続可能な成長産業への支援を通じて安定した雇用が地域で創造されることを目指してまいります。	経済・雇用戦略課
2	しごとづくり	3	企業誘致施策の見直しと誘致施策以外の正規雇用増進策を併せて考える	坂本委員	アフターコロナを見据え、地方へのオフィス移転の波を本市に取り組むため、本年7月臨時補正予算においてオフィス移転支援補助金制度を創設しました。その新たな支援制度を盛り込んだ誘致活動資料をもとに誘致戦略の練り直しをし、関西事務所内に配置している企業立地コーディネーターや東京・名古屋の県の企業誘致担当とも連携し、新たな誘致活動の展開を始めたところです。企業は進出を検討するにあたって人材が確保できることを重視されることから、人材の確保や育成にも注力していく必要があると考えます。	企業立地・支援課
3	しごとづくり	2、3	83件の企業誘致し企業の業種別企業数及び業種別正規雇用数（誘致時と現在）を提示ください。	坂本委員	指標は補助事業指定企業件数であるため、誘致企業だけでなく地元企業も含まれています。雇用者数は指定決定時点と事業完了後の補助金交付申請時を比較しての増減を確認していますのでそれを活用させていただきます。平成27年度から令和元年度の5年間の補助金交付企業は80件あり、その業種別正規雇用者増加数は以下のとおりとなっています。 ①製造業71件、753人 ②情報処理・提供サービス業3件、97人 ③ソフトウェア業2件、17人 ④道路貨物運送業4件、33人 合計80件、900人	経済・雇用戦略課 企業立地・支援課
4	しごとづくり	2、3	誘致数が目標達成したにもかかわらず、正規雇用の人数が目標を大きく下回っている原因についての見解をお聞かせください。	坂本委員	正規雇用創造数の対象事業は多岐にわたっており、「公共事業地元発注促進事業」など、誘致企業と直接関係しない事業も含まれているため誘致目標が達成されても対象事業全体の正規雇用目標値が下回る結果となったものです。	経済・雇用戦略課 企業立地・支援課
5	しごとづくり	2、3	本施策（企業誘致による正規雇用増）の行政経営上の効果について、見解をお聞かせください。（例えば、納税額VS支援コスト）	坂本委員	これまでも比較的大きな企業を誘致するにあたっては、事前に誘致した際の経済波及効果を算出し、費用対効果を検証しています。平成25年度から28年度にかけて誘致が進んだことから、その4年間の誘致による経済波及効果を算出しています。誘致企業17社に対し、補助金を約2,475百万円交付しており、これらの企業立地による初期の工場建設等による経済波及効果が約220億円、操業により毎年発生する経済波及効果が1年あたり約126億円、税収効果は1年あたり約302百万円と推計しています。	経済・雇用戦略課 企業立地・支援課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
6	しごとづくり	2, 3	企業誘致においては、地域の主要産業を創るという視点が重要であり、そのためにはどのような人材ニーズがあるか、その育成や確保を行って誘致（立地）を促す施策が必要と考えます。	坂本委員	<p>企業は進出を検討するにあたって人材が確保できることを重視されることから、人材の確保や育成に注力していく必要があります。</p> <p>人材育成については商工会議所と連携して中小企業大学校のカリキュラムの受講支援を行ったり、人材確保については経済団体からの要望もあり、高度外国人材の活用を進めるため平成31年4月に日本語学校を開校したところであり、市内外の企業に対し本スキームの活用を呼び掛けているところです。</p> <p>人材育成・確保については今後も引き続き経済団体との連携を強化し、ニーズの把握に努めていきたいと考えます。</p>	経済・雇用戦略課 企業立地・支援課
7	まちづくり	4	達成率91%は評価できるが、1271世帯・1825人、1世帯1.4人ということは、約半数は単身移住者ということか？	森本委員	<p>単身移住者世帯の割合は、移住世帯全体の約74.5%を占めており、約4分の3が単身世帯となっています。（参考：単身世帯以外の世帯においては、世帯構成員の平均が2.7人となっています。）</p>	地域振興課
8	まちづくり	4	移住後の定着率は？	森本委員	<p>定着率に関しては、鳥取県が実施する定着率調査に基づき実施しています。今年度の調査結果は、本回答日現在で発表されていない状況です。（参考：前年度調査における県内移住者の定着率は70.3%。本調査に基づく本市の状況としては、8割を超える者(世帯)の定住に繋がっています。）</p>	地域振興課
9	まちづくり	4	移住先が都市部？農村部？その比率は？	森本委員	<p>旧市域への移住が約8割、新市域への移住が約2割となっており、旧市域内でも中心市街地や郊外にある大型店舗等の周辺を移住先として選択する方が多い傾向にあるものと考えます。</p>	地域振興課
10	まちづくり	4	住みたい田舎ランキングの上位。何に魅力を感じたのか、内容・理由は？	森本委員	<p>「住みたい田舎ベストランキング（出版：(株)宝島社）」は、全国の市町村に「移住支援策、自然の豊かさ、子育て、就労支援、移住者数」などを含む200項目を超えるアンケート調査を実施し、その回答の結果を数値化した上でランキング付けされたものです。</p> <p>本市では、本庁のみならず首都圏や関西圏への相談員の配置や移住・交流情報ガーデンの設置など、移住をしっかりとサポートする体制が整っています。また「四季の移ろいを感じられる自然」「海・山・川などの恵みで食材が豊か」「商業施設や医療機関などが充実している」「高速道路網の整備により交通環境が向上している」など、田舎らしさの中にも都市機能を有するコンパクトシティが特徴であり、その上で「子育て・教育・雇用・起業・福祉・Uターン・田舎暮らし体験」などをサポートする制度や環境が整っていることなどが評価されたものと考えています。</p>	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
11	まちづくり	4、78	移住者の方の意見等をしっかり聴き、必要な施策を行う。情報発信の工夫も必要と思う。受入側の意識はどうか。	小谷委員	情報発信の在り方には、現在、改善に向け検討を行っています。また、移住施策についても、例えば補助金等については、ニーズに応じて3年等のスパンで見直しを図ったり、コロナ禍にある中で今年度はオンライン相談事業を導入するなど、トレンドや情勢等を常に意識して取り組んでいます。また、移住等の関係団体で構成されたふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会、移住者との交流や空き家利活用に取り組む地域団体、いなば移住支援ミーティング等において意見交換・課題検証・情報共有を行い、官・民・地域等が連携して移住者を受け入れるための環境づくりに努めています。	地域振興課
12	ひとづくり	8	結婚や家庭をもつことの素晴らしさを学ぶ教育実践で、実際の妊婦さんや赤ちゃんとふれあう授業ができれば、実体験として良いのではないかと思います。	山田委員	現在、中学校3年生の家庭科の学習として、実際保育園に出向き保育実習を行っています。	学校教育課
13	ひとづくり	12	トイレの洋式化とともに、「音姫」設置も進めてほしい。	山田委員	トイレ改修につきましては、学校施設の大規模改修等に併せて実施するとともに、著しく環境の良くない学校については、便器の取替等により対応しているところで、「音姫」などの設備についても、これらの整備の際に、必要に応じて、設置を進めているところです。	教育総務課
14	ひとづくり	13	課題へのアプローチの検討。兼務教員の積極的活用と小学校英語専科の増員を。	杉本委員	コミュニティ・スクール設置により、学校と家庭と地域とが協働できる体制は整っているものの、連携不足の学校も見受けられるところが課題と考えています。本年度は、学校に対しコミュニティスクールの運営方法などの研修を実施したり、事例集を作成したりしました。今後は、事例集の配布や助言を行い、学校と地域の連携が強化されるよう取り組みを支援したいと考えています。 小学校英語専科教員は、新学習指導要領の円滑な実施を目的として令和2年度までを限度として、県が加配することとなっています。今後も一定の英語力を有し、質の高い英語教育をおこなえる者が指導計画や教材の作成、学習指導を一元的に行うことが必要であると考えており、県に対し令和3年度以降についても小学校英語専科教員の加配を要望していくこととしています。	学校教育課
15	ひとづくり	15	さらに高い目標を設定していただきたい。	田中(節)委員	今後も市内就職率の向上に取り組むこととし、令和2年度末のKPI(鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者(6年間の累計))を「780名以上」に上方修正します。	政策企画課、 経済・雇用戦略課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
16	ひとづくり	29	初年度すでに達成されており、KPIの見直しが必要ではないでしょうか。	田中(節)委員	次期計画に見直しを行います。	学校教育課
17	しごとづくり	46	事業者数は目標達成しているが、商品評価・販路・販売状況（売上・利益）などを評価して事業の有効性を高める。	坂本委員	令和2年度事業より、事業完了1年後に新開発・改良した商品の販売状況等の状況報告を求める要綱改正を行いました。事業完了後の状況把握を行い必要に応じたフォローを行うことで、事業の有効性を高めたいと考えております。	企業立地・支援課
18	しごとづくり	47	コロナ禍のなか、国産回帰も同時検討すべき。	田中(利)委員	本事業でマッチング支援をしている企業は、生産拠点は国内である企業がほとんどですが、サプライチェーンの再構築により、少なからず影響を受けることが想定されるため、相談業務を充実させ、各種チャネルを活用した支援を検討していきます。	経済・雇用戦略課
19	しごとづくり	47	目標値達成を踏まえ、マッチングの成果を留学生の就職支援や高度外国人材の定着につなげるための施策が肝要。（KPIは定着人数）	坂本委員	海外市場への販路開拓を行うにあたり、地元企業の生産性向上・労働効率の向上が必要と考えます。この中で、高度外国人材の活用は必須と考えられるため、同人材の地元定着を目的とした留学生インターンシップ事業や日本語学校を活用した企業の支援を継続して行います。 なお、KPIに関しては、同インターンシップ事業参加留学生の鳥取市での就職者数とします。	経済・雇用戦略課
20	しごとづくり	48	誘致企業が地元企業のビジネスに与えた波及効果の具体的な事例をお聞かせください。	坂本委員	誘致企業が地元企業に発注しようとしても、地元企業の生産が追い付かない、対応する技術・設備がないなどの理由でマッチングが進んでいない状況もあると聞いています。 生産性向上が誘致企業とのマッチング促進に繋がると考えていることから、その設備投資を強力に支援してきました。	企業立地・支援課
21	しごとづくり	48	誘致件数のみとなっている。結果として目的達成と目標（KPI）達成が繋がっていない。	坂本委員	誘致企業のみならず地元企業の設備投資に対する支援も行ってきています。 補助事業を活用して先端設備を導入し、生産性向上を図ることが産業構造の高度化、雇用増、付加価値の向上に繋がるものと考えます。	企業立地・支援課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
22	しごとづくり	49	No.48とは表裏の関係にあり、目的と施策の不一致が原因と考える。コロナ禍を製造業の国内回帰のチャンスと捉えたアクションが必要。	坂本委員	<p>地元企業とのマッチングを促進するため、令和元年12月から誘致企業が市内に新規立地後3年間、地元企業へ発注する場合に発注額に応じた補助を始めました。</p> <p>また、コロナ禍に雇用を維持しながら新たな事業に取り組んだり、事業継続のため拠点の集約・国内回帰等を行う市内製造業に対する新たな補助制度を本年6月に創設しました。</p> <p>本制度は本年度限りですが、7月臨時補正予算において増額し、市内企業への活用を進めているところです。</p>	企業立地・支援課
23	しごとづくり	50	同業者を一カ所に集めたゾーン展開はどうか。	田中(利)委員	<p>同業者を1か所に集めるゾーン展開等の方法を含む今後の施策展開については、「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画」を踏まえながら、中心市街地活性化協議会等との連携を通じて、その効果等を検討したいと考えます。</p>	経済・雇用戦略課
24	しごとづくり	50	状況対応型の施策の限界と考える。衰退原因の抜本的見直しが必要。	坂本委員	<p>今後の施策展開については、「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画」を踏まえながら検討します。中心市街地活性化協議会等との連携を通じて、事業者が中心市街地において参入しやすい環境を整えたいと考えます。</p>	経済・雇用戦略課
25	しごとづくり	51	参加（出展）企業は固定化？実態を把握して支援の在り方を再検討すべき	坂本委員	<p>令和元年度の補助金交付実績14件のうち、新規は8件あります。半数以上が新規であることから、完全に固定化しているわけではないと考えます。</p> <p>本年度から新規の申請者に対して補助上限額を優遇するなどの要綱改正を行い、より多くの事業者に本制度を活用していただくよう努めています。</p>	企業立地・支援課
26	しごとづくり	52	「神話の里 白うさぎ」の活性化による白兔海岸への誘客が課題。砂浜の定期的な清掃など、新たな魅力づくりを。	森原委員	<p>白兔海岸周辺の景観を維持するため、毎年、地元観光協会や道の駅指定管理者などの協力を得ながら海岸清掃や樹木伐採を行っています。今後も誘客促進につながるよう継続的に取り組んでいきます。</p>	観光・ジオパーク推進課
27	しごとづくり	52	神話の里白うさぎが道の駅の役割を果たすにはどうするか。イベント（若者の集うサーフィン大会など）の充実を。	田中(利)委員	<p>鳥取西道路の開通により国道9号の交通量が減少する中、道の駅「神話の里白うさぎ」を中心とした白兔エリアの今後の観光振興には、新たなテーマに基づく取組が必要と考えています。こうしたテーマとして、近年の健康志向にマッチするアクティブスポーツの拠点化などは滞在型観光につながるものであり、吉岡温泉や湖山池との周遊も含めて、道の駅や地元関係者と検討を進めたいと考えます。</p>	観光・ジオパーク推進課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
28	しごとづくり	52	3つの道の駅の連携・相乗効果を促す仕組みはありますか？（観光スポットのスタンプラリーなど）	坂本委員	道の駅3施設の情報共有や連携を図るため、各指定管理者で連絡調整会議を開催しています。この中で、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた3施設の周遊促進につながるイベントなども検討されているところです。	観光・シオパーク推進課
29	しごとづくり	53	現状分析に基づく戦略の再設定が必要と考えます。（過去の指摘に対する対応ができていないのではないか）	坂本委員	これまでの指摘を踏まえ、首都圏バイヤーによる商品評価や商品の効果的なアピールのための情報発信、webショップ開設のための専門家派遣などを実施しています。現状分析については事業委託している鳥取商工会議所と連携し実施しています。	企業立地・支援課
30	しごとづくり	63	ドローン導入・環境管理システム導入はツールであること。スマート農業には、経営の自立が必須であり、DXの活用による農業経営（マーケティング・財務管理など）の高度化を促す施策が必要である。	坂本委員	本市では、昨年度から梨の栽培に関する実証事業として、スマート機器による省力化や経営管理システムの構築を進めており、今後は、それらの成果を踏まえた経営システムやスマート農業技術の波及を目指します。なお、コロナ関連事業として、本年度、経営改善に係るスマート機器や営農システム等への支援制度を構築したところです。	農政企画課
31	しごとづくり	64	取引件数は着実に増えていますが、取引高（金額）合計の年次の推移を教えてください。	坂本委員	令和2年度からは商品の取引件数だけではなく、取引高についても把握し、それらの増加に努めます。 なお、小売・卸売事業に関しては売上高で報告を受けており、その推移は、平成29年度：5,457千円、平成30年度：82,952千円、令和元年度：156,237千円となります。	経済・雇用戦略課 農政企画課
32	しごとづくり	64	KPIとして、取引高の設定も必要と考える。	坂本委員	令和2年度からは商品の取引件数だけではなく、取引高についても把握し、それらの増加に努めます。	経済・雇用戦略課
33	しごとづくり	65	KPIに取引高も設定。商工会議所6次産業開発特別委員会との連携も必要。（生産者と販売者をつなぐ地域商社の役割が重要）	坂本委員	【農政企画課】 商工会議所6次産業開発特別委員会と連携を密にするとともに、地域商社ともより一層連携し、令和2年度からは新商品の開発件数に加えて取引高もKPIに設定し、それらの増加に努めます。	農政企画課 経済・雇用戦略課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
34	しごとづくり	66・67	起業支援のしかけができていない。本項目については、抜本的な見直しが必要。	坂本委員	<p>起業支援策としては、平成29年度まで起業に係る経費補助を行っていましたが、起業後も継続しての支援が事業継続には必要なことから、支援機関による伴走型支援策として平成30年度にまちづくり投融資制度を創設しました。</p> <p>まちづくり融資については活用が進んでいますが、投資案件はこれまで1件と活用されていない状況にあります。</p> <p>本制度の活用に関しては、経済団体・金融機関との連携を強化し新たな案件の掘り起こしを進めるとともに、必要に応じて制度の見直しも検討してみたいと考えます。</p>	企業立地・支援課
35	しごとづくり	68	受入企業のニーズと志望生徒の進路希望のマッチング（調査）が先決である。施策に戦略やストーリーが感じられない。	坂本委員	<p>企業見学会は、受入企業と学校のニーズに基づき、訪問企業をマッチングしています。令和2年4月に受入企業が採用した23名のうち、12名(52%)が企業見学会において実際に訪問しています。</p>	経済・雇用戦略課
36	しごとづくり	69	伝統工芸を残すことが重要であれば、制度以前に戦略を考えるべき。地域に残すべき伝統工芸を明確化して支援（手すき和紙、陶芸など）	坂本委員	<p>地域に残すべき伝統工芸については、現在と同様に県の定める指針を踏襲し支援を行います。加えて、芸術的側面のみでなくそこから一歩踏み込み、事業として成り立つようビジネス戦略の展開も視野に入れながら、県内外からの後継者受入に資するような支援体系を検討します。</p>	経済・雇用戦略課
37	しごとづくり	70	KPI10人は達成しやすい数。目的とする「若い感性を取り入れた市民参画活動の推進」につながっているかを検討する必要あり。	坂本委員	<p>公民館事業またはまちづくり事業に、大学生が企画段階から参画することにより、若い感性を取り入れた市民参画活動が推進されています。</p> <p>《活動事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「地域の魅力づくり(子ども対象)」として「インスタ映えお菓子づくり」や「エコ学習とゲーム大会」など、SNSやe-sports事業を企画・実施。 ●「地域の魅力づくり」として小学生と合同で「ゴミ拾い&いいところ探し」に取り組み、文化祭で取組の成果を展示したり、いいところマップ(冊子)を発行。 ●「地域の活性化」として「イリュージョン(クリスマスイベント)」に参画。地域住民をつなぐ映像として手作りムービーの準備～放映を行う。 	協働推進課
38	しごとづくり	74	ニーズが乏しいなら事業の見直しを。	森原委員	<p>本補助事業を活用しない中小企業大学校の研修を受講しているケースも散見され、必ずしもニーズが乏しいと断言はできないと考えます。</p> <p>中小企業は従業員を数日研修に派遣するだけの余裕がない企業が多く、鳥取で研修ができるようサテライトゼミを開催しているところです。</p> <p>今後も商工団体と連携を図り、ニーズの把握に努めるとともに研修の方法については検討してまいります。</p>	企業立地・支援課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
39	しごとづくり	74	地域の現状の把握と分析による課題が設定できていない。商工団体との連携が必要と考える。	坂本委員	サテライトゼミの開催にあたっては、テーマの選定を商工団体と連携して行っています。今後も商工団体と意見交換しながら、市内中小企業者のニーズに応じた研修内容の選定に努めます。	企業立地・支援課
40	しごとづくり	76	5年間で366件の創業数となっていますが、現在、その中で何件が継続しているか教えてください。	坂本委員	創業件数は商工会議所等各支援機関から報告された数値を足し上げています。各支援機関において、創業後も支援が行われていますが、すべての創業者の事業継続状況を把握はできていないと聞いています。 今後は継続状況が把握できるようなしくみ作りができないか支援機関等と検討してみたいと考えます。	企業立地・支援課
41	しごとづくり	76	H27年度に比して、創業件数が減るなどの漸減傾向がある理由はどのようにお考えですか。	坂本委員	創業件数は商工団体が把握している数値や創業支援を目的とした制度融資の実行件数などから算出しているもので、市内すべての起業創業件数が捕捉されているものではありませんので一概には判断できません。 しかし、全国的に創業企業数は減少傾向にあることから、国内の人口減少や経済成長率の低迷などが影響していると考えられます。 鳥取において創業してもこの人口規模で事業が成り立つのか、今後の本市経済や人口推計などの将来展望も創業件数に影響しているかも知れません。	企業立地・支援課
42	しごとづくり	76	先駆的・独創的・ニッチ的な分野での創業とあるが、極めて情緒的で意味が不明確である。事業計画に基づく事業性の評価をしっかりと行うべき。また、支援策もそのあたりの考え方や方法論に基づく専門性が重要である。	坂本委員	事業採択にあたっては、支援機関である金融機関や商工団体により、事業の有効性や継続性をブラッシュアップした上で審査会に臨み、支援事業者である信用保証協会も含めて判断し採択しているところです。 創業後も支援機関等が伴走型支援により安定した事業継続に向けた支援・アドバイスをを行っているのが本事業の特徴です。	企業立地・支援課
43	まちづくり	78	アフターコロナに向け、自然豊かで密にならない子育てや学校、職場の環境を情報提供してほしい。	林委員	例えば、中山間などのエリアでは、密を避けやすい自然保育や小規模校（小・中学校）などの環境があります。これらの情報を発信していくことは、特に純粋な田舎暮らしを求めている方などへ有効なものと考えており、移住相談会等では必ず情報提供を行っています。また、Web上での発信も大切であることから、現在、アフターコロナに向けて、移住支援サイト（市公式ウェブサイト内）のリニューアルを検討しているところです。	地域振興課
44	まちづくり	78	移住定住されている1271人の方々の協力を得て、その方々のネットワークの活用を。	森本委員	県東部1市4町へ移住された方の交流ネットワーク「鳥取ふるさとU！(友愛)会」や本市での暮らしの発信や移住支援に協力くださる「とっとり暮らしアドバイザー」、さらには移住者交流会に参加いただいた方々に、移住の相談や移住体験・イベント案内等の発信などにもご協力いただいています。今後もこれらのネットワークを活用し、情報発信等を行ってまいります。	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
45	まちづくり	79	新規就農者の実態と支援の具体策はどうなっているのか。数年前に比べて、減っているのではないか。	浜江委員	本市での新規就農者数は、就農支援を開始した平成21年度に3名、平成22年度8名、平成23年度5名、平成24年度9名、平成25年度7名、平成26年度11名（うち親元就農2名）、平成27年度4名、平成28年度4名、平成29年度4名、平成30年度5名（うち親元就農1名）、令和元年度4名（うち親元就農2名）であり、少ないながらも着実に新規就農者を確保しております。 具体的な支援として、家賃助成・農地賃借料助成や農業経営に必要な農業機械・施設整備について補助が行われており、また、青年等給付金に関しても、給付対象年齢の上限を45歳から50歳に引き上げられるなど、支援内容の拡充が図られています。	農政企画課
46	まちづくり	79	半農半Xを支援する場合に、どんな支援を考えておられるのでしょうか？	小谷委員	【地域振興課】 住まい（空き家等）の紹介、地域団体等への働きかけ、移住（就農・起業含む）に伴う各種情報の収集と提供・調整などの支援を行っております。 【農政企画課】 現在、半農半Xに係る具体的な支援制度は設けておりませんが、就農研修経費や定住経費、機械購入などに所要の支援が必要になるのものと想定しております。	地域振興課 農政企画課
47	まちづくり	79	「半農」所得250万円目標 米作のみだと2町歩余りの作付けが必要と思うが、初期投資の補助は？支援は「しごとづくり」の分野か？「半X」の仕事内容にもよるが、兼業農家はきつい。	森本委員	【農政企画課】 半農半Xについては、個別の基幹収入の状況なども考慮しつつ柔軟に支援制度を構築すべきと考えており、今後、全国的な事例も参考に検討を進めてまいります。	地域振興課 農政企画課
48	まちづくり	79	今現在、鳥取に住む半農半Xの方でも大変な思いをしているのに、移住の人だけが気軽に利用できるとは思えない。現在の人の話を聞くべき。	上原委員	【農政企画課】 今後、兼業農家や県内外で半農半Xに取り組まれている方々の現状やご意見を伺いつつ、半農半Xに関する支援の在り方を検討したいと考えます。	地域振興課 農政企画課
49	まちづくり	80	年々達成率が下がっており、その要因分析と対策を検討すべき。	林委員	【地域振興課】 昨年度における要因としては、不採用となるケースや応募辞退などがあげられます。引き続き、他の職業紹介機関と連携して相談者に寄り添ったマッチングに努めてまいります。	地域振興課 経済・雇用戦略課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
50	まちづくり	80	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部のUJターン希望者が、わざわざ鳥取に帰って来て就職相談を受けるのは非常にハードルが高い。ビデオ通話やテキストチャットでの対応も必要と感じる。 ・賃金水準格差がマッチング支援の壁となっているようだが、都市部と鳥取市の生活コストとの比較表などを利用して説明すれば解消できるのではないか？ 	山本委員	<p>【地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年8月末にオンライン相談窓口を開設し、遠隔での就職相談が可能となります。また、首都圏・関西圏には、本市の移住定住相談窓口のほか、県立ハローワークも設置されており、鳥取の窓口に出向くことなく、現地でサポートを受けることが可能です。 ● 鳥取での就職を検討している方には、都市部と鳥取市の生活コスト比較ができる資料「地方暮らしの人生収支（鳥取編）」などを活用しながら相談業務を行っています。 <p>【経済・雇用戦略課】</p> <p>鳥取暮らしの魅力を経済的な観点(生活コストの少なさ)や育児・感染症対策(密を避けられる環境等)などの観点から訴求できるよう公式ウェブサイトを再構築します。</p>	経済・雇用戦略課 地域振興課
51	まちづくり	80	年間を通して農業ができる農業法人を公費で設立、それも中山間地域限定として	森本委員	持続的に中山間地域での農地保全が図られるよう、関係機関や地域と連携し、必要な対策を適切に進めてまいります。	農政企画課
52	まちづくり	83	どのような誘導の仕方をしているのか具体的に教えてほしい。	上原委員	<p>【地域振興課】</p> <p>関西圏の規模の大きな大学・短期大学では、独自の就職相談会を行っておられます。本市では、本相談会に参加し、1人でも多くの学生と繋がりを持ち、地元就職のメリット（奨学金の返還支援・通勤時間・子育て環境の充実など）を説明するとともにふるさとの魅力を発信することでUターンの喚起を図っています。</p>	地域振興課 経済・雇用戦略課
53	まちづくり	86	地域団体との意見交換とあるが、どのような団体か。自治会とか公民館等のことでしょうか？	塩谷委員	地域づくりや地域の活性化に取り組むまちづくり協議会やNPO法人などの団体です。	地域振興課
54	まちづくり	87	地域との意見交換はどのくらいの頻度で行われているか？	塩谷委員	市が主催する意見交換会は、年1回程度ですが、日々の委託業務の中でも随時行っています。	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
55	まちづくり	87	一部地域だけでなく全市的な取組はできないのでしょうか。	小谷委員	現在、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会東部支部と連携して、全市的な空き家登録制度の運用に取り組んでいるところです。地域団体と連携した空き家の管理運営は、中山間地域を主としたものであることから、全市域への拡大は、今後検討してまいります。	地域振興課
56	まちづくり	87	移住者からみれば良い物件に見える空き家でも、持ち主がそれに気づいていない場合が多い。特に中山間地域の空き家はその傾向が大きいように思う。空き家の活用については、住民への周知の仕方も重要だと思う。	山本委員	利活用が進まない理由として「賃貸借に抵抗がある、所有者に連絡が取れない、所在が分からない、遠方に出向いての調整が必要、相続など親族間での問題」などの課題もありますが、引き続き、空き家としての利活用について継続的に地域住民への周知に取り組むとともに、空き家管理団体の育成と移住者から見て魅力ある物件の登録に取り組んでまいります。	地域振興課
57	まちづくり	87	継続のためにどのような意見交換をするのか、Web等での情報発信の改良とはどこを具体的に良くするのか知りたい。	上原委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家管理の効果的な手法、懸案事項（事例紹介）、地域ごとの取り組み状況などについて意見交換しています。 ● 本市公式ウェブサイト内において、見たい空き家情報ページまで複数のクリックが必要などの課題があり、現在、ダイレクトにアクセスできるような改良を含めて移住支援サイトのリニューアルを検討しているところです。 	地域振興課
58	まちづくり	88	稼働率の低い状態が続いている。低い原因を分析し、対策を検討すべき。	林委員	現在、8つのお試し定住体験施設（市街地、福部、河原、用瀬、佐治、気高、鹿野）を稼働していますが、移住先として中心市街地や郊外にある大型店舗等の周辺を希望する方が多く、これに比例して、市街地の施設利用が多い傾向にあります。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用を休止しており、稼働率の改善は見込めない状況にありますが、地域団体等とも課題を共有しながら、対策を検討してまいります。	地域振興課
59	まちづくり	88	空き家活動は理解できるが、体験から定住までに大きな障害があるのでは？山間地に行くほど風習等のこだわり強く閉鎖的。	森本委員	各地域には特有の風習や習慣がありますが、その受け継がれる伝統などの地域性にひかれて移住する方もおられます。また、移住相談業務においては、状況に応じて専任相談員が地域案内の中で自治会等との面会機会を設けるなどして、地域と移住希望者をつなぐサポートも行っていきます。	地域振興課
60	まちづくり	88	南部エリアの稼働率が低い原因は何だと考えられるでしょうか？逆に市街地や福部の使用率が高い理由と比較すれば、解決策がみえるのではないかと考える。	山本委員	南部地域の中でも河原町や佐治町のお試し体験住宅は、山間地に立地しているため、市街地までの移動距離や、生活環境、通信環境などの面で、移住希望者の生活イメージと重ならず、施設利用に繋がらないケースがあるものと考えます。地域団体とも意見交換を行いながら対策を検討してまいります。	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
61	まちづくり	88	お試し体験の方の声が知りたい	上原委員	「鳥取市への移住意欲がより前向きになった、体験施設の建物はともかく設備や備品なども自宅そのものの環境で暮らしのイメージができた、市民性(気質)が気に入った、低額で市の暮らしぶりを体験することができた」など好印象を持っていた一方で、特に中山間地域では「交通機関の不便さ(自家用車が必要)、空き家の登録物件数が少ない」などのご意見もいただいています。	地域振興課
62	まちづくり	89	せっかくの申込をコロナで中止するのではなく、リモート(テレワーク)などで開いてもよかったのでは？	上原委員	新しい生活様式に基づき、交流会を再開していますが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、オンラインの活用も検討してまいります。(令和2年8月にオンライン相談環境を整備)	地域振興課
63	まちづくり	92	課題を主体的に考える機会で、どんな話になったか知りたいです。	上原委員	①「お客様を満足する工夫」、②「ガイド活動を続けるために必要なこと」をテーマにグループワークを行いました。①については、新人ガイド用のマニュアルを作成することや、内容にユーモアを取り入れるなど多くの具体的なアイデアを話し合うことができました。②については、団体同士の連携や初心者向けのガイド講座を設けるなど多くの意見が出され、参加者が熱心に説明する場面が多く見られました。このような意見は一般的な内容ではありますが、話し合いの中でガイドの皆様が主体的に考え自ら意見を出されたものです。そして、参加されている仲間と共有するということが大事なポイントだと考えます。	観光・ジオパーク推進課
64	まちづくり	97	新型コロナウイルス感染の影響で鑑賞者が減少しているのか？	林委員	新型コロナウイルス感染拡大に伴う鑑賞者数への影響は、2月の下旬から始め、現在も続いています。各種事業の開催中止、来場者の減少、施設における入場制限などがあり、引き続き影響を受けるものと思われます。	文化交流課
65	まちづくり	97	小中高生などがいろいろなジャンルの芸術にふれる、鑑賞する機会を増やすことが今後につながると思う。	小谷委員	本市では、現在、小中学校で演劇等を公演する「巡回公演」、市内の文化団体が講師となり小学校で洋画や箏などを指導する「芸術の出前講座」、和太鼓ワークショップや0歳児からのコンサートなどの「次世代育成事業」に取り組んでおり、今後も小中高生などの若い世代が文化芸術を直接体験できる機会の充実に努めます。	文化交流課
66	まちづくり	98	陶芸家に限定せず、広い分野で働きかけをしてもらいたい。	塩谷委員	陶芸家に限らず、木工作家、シビエ料理、民泊経営、パン工房など、次年度以降の入郷に向け、地域団体による積極的な働きかけが行われています。	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
67	まちづくり	100	新型コロナ感染防止のため、オンライン会議の開催が増えてきた。東京オフィスについては、県の東京本部を利用すればよいのではないか。	林委員	<p>シティセールスを効果的に行うため、首都東京において行政・経済をはじめ多方面の最新情報を収集し、状況に応じた的確な施策・対応を講じることが重要であると考えます。そのうえで、県と市が共通する課題に協力して取り組むことは多くのメリットがあると考えます。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない状況であるため、適切な時期をみながらアフターコロナを見据えたシティセールスの展開方法とあわせ、検討を進めます。</p>	政策企画課
68	まちづくり	101	行事は増えてきているが、男性の参加が少ないのはなぜか？サロンの内容を考える必要があるのではないか？	森本委員	<p>令和元年度における本市が把握するサロン参加者は、男性が約2,700人、女性が約5,600人となっています。</p> <p>男性の参加が少ない理由は何点か考えられます。</p> <p>まず、本市サロンの主な実施内容の約68%が会食及び茶話会を実施しています。これは、会話をしながら飲食を楽しむもので、女性の参加が多い傾向があります。それに対し、体操運動または、趣味活動を主な実施内容としているサロンは男性の参加が比較的多い傾向がありますが、これらのサロンの実施率は約27%となっています。女性の参加が多いサロンの実施率が高いため、男性の参加者が少ない結果となっています。</p> <p>また、参加年齢別に見ると、74歳までは女性が男性の約1.9倍の参加数ですが、75歳以上になると約2.3倍女性の参加数が多い結果となっています。</p> <p>これは、女性が男性に比べ、平均寿命・健康寿命が長いことが一因となり、高齢になるほど男性の参加者が少なくなっていると考えられます。</p> <p>これらのことから、今後もサロンの実施内容等の検証を進めるとともに、各サロンへの働きかけを検討していきます。</p> <p>しかしながら、各サロンの運営は住民主体で行われているため、サロンの内容等の働きかけを行う場合は、既存の活動も尊重した上で行う必要があると考えます。</p>	長寿社会課
69	まちづくり	101	「新しい生活様式」としてリモートを取り入れてはどうでしょう？近頃は、高齢の方でもスマホを持って使える時代です。	上原委員	<p>ICTの活用は、生活全般の利便性を向上させるのに非常に役立つツールのひとつであり、コロナ禍による「新しい生活様式」が推奨される中においても有効なものと考えています。</p> <p>今後スマートフォンを使いこなす高齢者も増加してくると思われるため、通いの場に限らず、リモート及びICTの活用について検討していきたいと考えます。</p>	長寿社会課
70	まちづくり	104	移動販売1社。買い物福祉サービス3社の事業者は？どれくらいの地域をカバーされているのか。	小谷委員	<p>移動販売については、1社で3地区（鳥取地域の豊美地区、東郷地区、明治地区）をカバーしております。</p> <p>買い物福祉サービスについては、3社で9地区（国府地域の谷地区・大茅地区・成器地区、用瀬地域の大村地区・社地区、鹿野地域の小鷲河地区・勝谷地区・鹿野地区、佐治地域）をカバーしております。</p>	地域振興課
71	まちづくり	104	市内でも移動販売を見かける。移動図書館などコラボもありかと思えます。	上原委員	<p>中山間集落の実態やニーズの把握を進めていき、今回いただいたご意見も参考にさせていただきながら、支援の方法について検討していきたいと考えます。</p>	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
72	まちづくり	105	内容の見直しは？	森本委員	県ではR3年度に向けて補助事業の見直し（統合・整理）を検討されており、本市でも、その内容を注視しながら事業内容の見直しを検討したいと考えます。	地域振興課
73	まちづくり	105	中山間集落で生活している方の声を聞いたうえで、コミュニティビジネスを進めるべきでは？	上原委員	中山間地域振興推進員が中山間集落に出向き、集落の実態やニーズの把握を進めていくとともに、来年度鳥取県と協力して実施する「山間集落実態調査」の結果を踏まえながら、事業を進めていきたいと考えています。	地域振興課
74	まちづくり	106	リーダー認定された人たちが積極的に地域に関わるよう、リーダー認定者をまち協につなげることはできないか。	小谷委員	ふるさと元気塾には、まち協の役員の方などにも参加いただいております。また、講座の内容として、集落維持や地域コミュニティの強化をテーマにしたものも実施しており、これらの講座を受講されたリーダーとまち協をつなげるような取り組みも行っております。	地域振興課
75	まちづくり	106	リーダー認定された人のその後の活動はどうなっているのか？具体的に効果を知りたい。	山本委員	リーダー認定された方の活動状況は、加工品・特産品（国府町のワイン醸造、気高町の塩サバなど）の開発とその販路拡大に向けた取り組みや、歴史・文化・伝統産業（名石工川六元気塾、日本遺産北前船、さじ谷話語り活動、因州和紙を使用した剪画展など）を活用した活動、さらに地域の観光振興（国府万葉のふるさと・美敷水源地のガイド育成等）の取り組みなど多岐にわたっており、それぞれの地域で現在も精力的に活動されています。これらの活動が活発化したことにより、地域活性化が図られたと考えております。	地域振興課
76	まちづくり	106	リーダーの育成ができたことはとてもよいです。「地域活性化」の具体的な内容を知りたいです。	上原委員	具体的な事例としては、国府町のワイン醸造（兔っ兎ワイナリー）活動において、地域の特産品開発に地元の方々も共に関わることにより、地域活性化が図られた取り組み、北前船が日本遺産に認定されたことをうけ、寄港地の歴史・文化・伝統産業を積極的に発信した取り組み、国府万葉のふるさとなどガイドを育成して地域の観光振興を図った取り組み等があります。	地域振興課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
77	まちづくり	107	会員を増やすことも大事ですが、グリーンツーリズムの魅力を知りたいです。	上原委員	グリーンツーリズムとは、緑豊かな農山漁村でゆったりと滞在し、訪れた地域の人々との交流を通じて、その自然、文化、生活、人々の魅力に触れ、農山漁村でさまざまな体験などを楽しむ余暇活動のことです。鳥取市ではグリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけており、農山漁村で豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らく」等の生活体験の提供を通じた感動を得られることが魅力であると考えております。	地域振興課
78	まちづくり	109	「支援事業の有無とイベント開催の可否の関係を検証する」の意味を教えてください。	林委員	今後の事業展開にいかすため、「財政支援が無いとコミュニティ活動の実施自体が困難なのか」「支援の有無による事業内容への影響」など事業効果を検証したいと考えています。実施方法は、鳥取市自治連合会を通じ、加盟する町内会へのアンケート調査を想定しています。	協働推進課
79	まちづくり	109	全町内会に周知ができていますか？	小谷委員	鳥取市自治連合会が主催する地区会長会で直接説明することで、加盟する町内会に対して周知しています。その他にも、市のホームページや市報による情報提供や、地区公民館を通じて各町内会へ書類を配布(支所地域は支所を通じて配布)しており、周知はできていると考えています。	協働推進課
80	まちづくり	111	根本的に見直しが必要ではないか。	塩谷委員	人口減少・少子高齢化社会が進展する中、市民生活の利便性の維持・向上を図るための新規事業の財源確保や維持費用の効率化のためには、長期的な視点に立ち、医療施設や商業施設、行政機能といった都市機能の集約とともに、住宅の居住誘導を行うための立地適正化計画の策定は必要と考えている。この立地適正化計画は都市計画上の用途地域指定までの市民生活への強制力はありませんが、関係課と検討する中で、誘導区域外となるエリアの地価や家賃等に影響を及ぼすことも懸念されるため、慎重な計画策定が必要であることから、検討に時間を要しているところです。	都市企画課
81	まちづくり	111	事業が進まない理由は何なのか教えてください。	林委員	また、計画策定による有利財源確保のメリットに限らず、市民に影響を及ぼすデメリットについても精査する必要があるため、今後も策定について慎重に進めていきたいと考えます。	都市企画課
82	まちづくり	114	公園愛護会・地元有志でしている。市からの働きかけをしているかどうか？	塩谷委員	協働による芝生化を行う公園の募集につきましては（公財）鳥取市公園・スポーツ施設協会を通じ、公園愛護会総会において周知し働きかけを行っております。	都市環境課

No.	分野	管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
83	まちづくり	116	移住者も街なかがいいのかな？中山間地の若者もかなり街なかへの移動があるのでは？中山間地の高齢者の街なか移住を推進しては？買い物・医療・介護面で。	森本委員	本市では、平成30年3月に中心市街地の在り方を示す「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定し、その目標の一つとして「若年層のまちなか暮らしの促進」を掲げ、市全体と比べ少子高齢化が進展している中心市街地において、空き家等既存ストックの利活用や子育てにやさしい生活環境づくりにより、特に子育て世代を含む若年層（45歳未満）の居住の促進を目指しているところです。中心市街地への居住人口の増加の点では、中山間地の高齢者のまちなかへの転居も有効であり、ご提案いただいた買い物や医療、介護の面でも有益であると考えますが、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けたいという高齢者の思いも考慮する必要があり、中山間地域の活性化を図るという施策との整合もあるため、担当部局とも協議しながら対応してまいりたいと考えます。	中心市街地整備課